

(4) B-3 指導監督的実務経験の内容の作成

P16～17の記入例を参照し作成してください。申込後の訂正・再提出は一切できません。

- 指導監督的実務経験とは、現場代理人、主任技術者、工事主任、設計監理者、施工監督などの立場で、部下・下請けに対して工事の技術面を総合的に指導監督した経験をいいます。
なお、この実務経験には受注者の立場における経験のほか、発注者側の現場監督技術者等として、総合的に指導・監督した経験も含まれます。
- 本検定の受検資格では、B-2の実務経験年数に1年以上の指導監督的実務経験が含まれていることが必要です。B-2から指導監督的実務経験を現場ごとに抜き出してB-3を作成してください。
- 工事種別・工事内容はP6の【表1】から該当するものを選んでください。
- 『あなたが担当した業務の内容』欄は、工事現場における指導監督の内容を簡潔に記入してください。

(5) B-4 誓約欄の作成

新規受験申込者は必ず署名・押印してください。署名・押印がない場合は、受験できません。

4.電気工事施工管理に関する実務経験の基準日について

(1) 基準日の設定

- ・基準日は学科試験日の前日とし、基準日まで実務経験を算定できます。(学科試験免除の者であっても、学科試験日の前日を基準日とします。)

(2) 実務経験記入上の注意

- ・実務経験は3月末までのものを優先して記入してください。それで実務経験が不足する場合に限り4月以降学科試験日の前日までに予定される実務経験を記入してください。(B-2 ㉔、B-3 へ)
- ・指導監督的実務経験についても基準日は学科試験日の前日ですが、4月以降学科試験日の前日までの予定の実務経験として記入できるのは受験申し込み時点で契約又は特定しているものに限りです。

(3) 予定していた実務経験の変更の申告

- ・4月以降学科試験日の前日までに予定の実務が積めず、受検資格が満たせない場合は、本財団へ電話等で学科試験日前日までに修正の自己申告を行ってください。なお、実際に実務経験が得られなかった者が修正の自己申告を行わなかった場合は、建設業法施行令第27条の9により不正行為として扱われることがありますのでご注意ください。
- ・4月以降学科試験日の前日までに予定していた実務経験が積み重ならなかったため、学科試験受験日に受検資格が得られなかった場合は、学科試験前に申請があった場合に限り手数料差し引きのうえ、受験料を返金します。

5.技術検定実務経験証明書の証明印について (B-1 票)

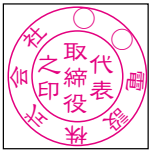
技術検定実務経験証明者欄は、勤務先の代表者等の署名・押印(公印)が必ず必要です。

証明者は、実務経験証明書に記載された内容を確認のうえ、証明を行ってください。

虚偽申請の場合には、受験停止等の措置が行われます。この場合、受験料も返還いたしません。

- 注1 以前勤務していた会社等の実務経験も含め、現在の勤務先の代表者等の証明で結構です。
- 注2 現在失業中の場合は、実務経験証明書に記載した直近の勤務先で証明を受けてください。
(証明を受けられない場合は、本財団試験研修本部までお問い合わせください。)



(1) 民間企業に勤務している方(株式会社等)

- ① 原則、会社の代表取締役の証明です。役職印と会社印の二つが必要です。
ただし、役職印と会社印を兼ねている印の場合は、一つで結構です。 → 

- ② 代表取締役に代わる証明者は、人事権を持つ上司の方に限ります。(副社長、専務取締役、人事部長等で役職印をお持ちの方)
- ③ 証明印としては、私印(認印等)は不可です。

証明例

B-1

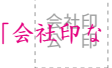

証 明 者	会社又は事業所名	〇〇電設工業株式会社	 
	所在地	東京都〇〇区平和島5-6-4	
	役職名	代表取締役社長	
	氏名	〇〇〇〇	

(2) 民間組織で法人化(株式会社等)されていないところに勤めている方

- ① 原則は、(1)のとおりです。
- ② 役職印がない場合は経営者の実印を押印してください。
会社印のない場合は「会社印なし」と空欄に赤で明記してください。

証明例

B-1

証 明 者	会社又は事業所名	〇〇電業	「会社印なし」  
	所在地	東京都〇〇区虎の門4-2-12	
	役職名	代表者	
	氏名	〇〇〇〇	

(3) 公共機関に勤めている方

証明印は、市長等の公印または所属長など人事経歴を証明できる権限を持っている方の役職印を押印してください。(私印は不可)

(4) 受験申込者自身が代表者〔経営者〕である場合

- ① 原則は、(1)と(2)のとおりです。
- ② 証明者欄は、代表者名(受験申込者名)を記入し、証明者との関係欄は、「本人」と記入してください。
- ③ 受験申込者自身が代表者〔経営者〕であることの証として、名称及び代表者の氏名等が確認できる「**建設業許可通知書**」のコピーを添付書類として付け加えてください。なお、建設業の許可を受けていない場合には、代わりに「**工事請負契約書**」(代表者の氏名及び工事名等が確認できるページ)のコピーを添付してください(B-3 に記載した工事1件のもの)。
※上記③の添付書類を提出する場合であっても、 B 票の作成は必要です。

6. 夜間部(第二部)卒業者の実務経験年数について

夜間部(第二部)卒業を最終学歴とした場合は、在学中の実務を実務経験年数に加算できません。
夜間部(第二部)在学中の実務を実務経験年数に加算する場合は、その一つ前を受検資格上の最終学歴とします。
(例:夜間大学の方は高等学校、夜間高校の方は中学校等を受検資格上の最終学歴とします。)